

平成 29 年 7 月 25 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号
サムティ・レジデンシャル投資法人
代表者名 執行役員 川本 哲郎
(コード番号：3459)

資産運用会社名

サムティアセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 増田 洋介
問合せ先 取締役 経営管理部長 藤原 剛
T E L . 03-5220-3841

DBJ Green Building 認証の取得に関するお知らせ

サムティ・レジデンシャル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、保有する 2 物件（S-FORT 中島公園及び S-RESIDENCE 江坂）について、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」といいます。）及び一般財団法人日本不動産研究所（以下「JREI」といいます。）より、平成 29 年 7 月 21 日付で、DBJ Green Building 認証を取得し、本日付で DBJ Green Building 認証ウェブサイトにて公表されましたので、お知らせいたします。

記

1. DBJ Green Building 認証の概要

DBJ Green Building 認証制度（以下「本制度」といいます。）とは、環境・社会への配慮がなされた不動産（「Green Building」）を支援するために、平成 23 年 4 月に DBJ が創設した認証制度です。対象物件の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮等を含む様々なステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証し、その取組を支援するものです。

なお、DBJ 及び JREI からの発表及び本制度の内容等については、以下をご参照下さい。

DBJ Green Building 認証ウェブサイト：<http://igb.jp/index.html>

2. DBJ Green Building 認証における評価ランク

物件No.	A-11	B-05
物件名	S-FORT 中島公園	S-RESIDENCE 江坂
所在地	札幌市中央区南八条西一丁目 13 番 139 号	大阪府吹田市広芝町 12 番 31 号
評価 ランク	 DBJ Green Building 2017 ∞ 非常に優れた 「環境・社会への配慮」が なされたビル	 DBJ Green Building 2017 ∞ 優れた 「環境・社会への配慮」が なされたビル

3. 認証に当たり評価を受けた点

【A-11 S-FORT 中島公園】

- 共用部に加えて専用部でも順次LED照明を採用する等、省エネ性能の高い設備の導入を通じた環境配慮を図っている点。
- 床暖房やペリメーターヒーターなど、入居者の快適性に資する各種設備が充実している点。

【B-05 S-RESIDENCE 江坂】

- 共用部に加えて専用部でも順次LED照明を採用する等、省エネ性能の高い設備の導入を通じた環境配慮を図っている点。

4. 本投資法人及び資産運用会社の今後の対応

本投資法人及び資産運用会社は、環境・社会への配慮及びテナント満足度の向上等に資する取組みが重要であると認識し、今後につきましても、それら取組みを推進することにより、投資主価値の更なる向上を図る方針です。

- * 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- * 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.samty-residential.com>

ご注意：この文書は、DBJ Green Building 認証の取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

参考資料 DBJ Green Building 認証物件の概要

A-11 S-FORT 中島公園



所在地	札幌市中央区南八条西一丁目 13 番 139 号
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根
階数	地下 1 階付 14 階建
住戸タイプ	コンパクト/ファミリー
敷地面積	1,383.70 m ²
延床面積	6,637.32 m ²
賃貸可能戸数	75 戸
竣工年月	平成 18 年 7 月

ご注意：この文書は、DBJ Green Building 認証の取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

B-05 S-RESIDENCE 江坂



所在地	大阪府吹田市広芝町 12 番 31 号
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根
階数	14 階建
住戸タイプ	シングル/コンパクト
敷地面積	717.00 m ²
延床面積	4,684.77 m ²
賃貸可能戸数	138 戸
竣工年月	平成 27 年 9 月

ご注意：この文書は、DBJ Green Building 認証の取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。